

諮問庁：文部科学大臣

諮問日：平成29年12月28日（平成29年（行情）諮問第533号ないし同第536号及び同第540号）

答申日：平成30年4月25日（平成30年度（行情）答申第25号ないし同第29号）

事件名：障害者雇用促進法の障害に学習障害が含まれることが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

障害者虐待防止法の障害に学習障害が含まれることが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

障害者基本法の障害に学習障害が含まれることが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

障害者総合支援法の障害に学習障害が含まれることが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

障害者基本法に学習障害者が含まれることが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

## 答 申 書

### 第1 審査会の結論

別紙に掲げる文書1ないし文書5（以下、併せて「本件対象文書」という。）につき、これを保有していないとして不開示とした各決定は、妥当である。

### 第2 審査請求人の主張の要旨

#### 1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく各開示請求に対し、平成29年3月16日付け27受文科初第4336号、同第4337号、同第4339号、同第4340号及び同第4350号により文部科学大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各不開示決定（以下、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

#### 2 審査請求の理由

審査請求人が主張する審査請求の理由は、各審査請求書の記載によると、おおむね以下のとおりである。

開示請求に係る行政文書を作成又は取得している。

### 第3 諮問庁の説明の要旨

#### 1 本件各開示請求に係る対象文書等について

本件各開示請求は、別紙に掲げる文書1ないし文書5（本件対象文書）

についてなされたものである。

本件各開示請求については、文部科学省初等中等教育局特定課（以下「特定課」という。）において該当文書は保有しておらず、作成していないため、不存在不開示となるところ、審査請求人に対し、不存在不開示である旨を示し、不存在不開示以外の要望を確認するため、補正を依頼したが、応じなかったものである。

そのことから、行政文書が存在しないことによる不開示決定としたところ、審査請求人から、不開示決定の取消しを求める旨の各審査請求がされたところ。

## 2 各不開示決定の妥当性について

本審査請求に係る各開示請求について、特定課では、上述のとおり文書を保有・作成していないため、該当する文書は存在しない。

なお、各不開示決定を行うに当たっては、平成28年2月19日及び同年4月4日に補正依頼を行う（回答はなかった。）とともに、併せて、行政文書ファイル管理簿において当該請求に関連すると考えられる行政文書を検索するとともに、特定課の執務室及び倉庫内の書庫について探索を行ったが、該当する文書の存在は確認できなかったところである。

さらに、本件諮問に際しては、改めて行政文書ファイルを検索するとともに、特定課の執務室及び倉庫内の書庫について探索を行ったが、該当する文書の存在は確認できなかった。

## 3 原処分当たりの考え方について

以上のことから、行政文書が存在しないため、不開示決定とした原処分は妥当であり、審査請求人の主張は、根拠がなく、失当であり、認められない。

## 第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- |   |             |   |
|---|-------------|---|
| ① | 平成29年12月28日 | 諮問の受理（平成29年（行情）諮問第533号ないし同第536号及び同第540号）  |
| ② | 同日          | 諮問庁から理由説明書を収受（同上）                         |
| ③ | 平成30年4月9日   | 審議（同上）                                    |
| ④ | 同月23日       | 平成29年（行情）諮問第533号ないし同第536号及び同第540号の併合並びに審議 |

## 第5 審査会の判断の理由

### 1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであり、処分庁は、

これを保有していないとして不開示とする各決定（原処分）を行った。

これに対して、審査請求人は、原処分の取消しを求めているが、諮問庁は、原処分は妥当としていることから、以下、本件対象文書の保有の有無について検討する。

## 2 本件対象文書の保有の有無について

(1) 当審査会事務局職員をして、諮問庁に対し、本件対象文書の保有の有無について、改めて確認させたところ、諮問庁は、おおむね以下のとおり説明する。

ア 本件は、別紙に掲げる文書1ないし文書5の開示を求めるものであるところ、文部科学省では、特定課が、学習障害者を含めた特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援の充実に係る施策を担当しているため、本件対象文書を保有する可能性があるのは特定課のみである。

イ 特定課において、当該請求に関連すると考えられる文書の検索を行政文書ファイル管理簿にて行うとともに、特定課の執務室及び書庫等を探索したが、該当する文書の存在は確認できなかった。

また、諮問に際して、改めて行政文書ファイル管理簿を検索するとともに、特定課の執務室及び書庫等を探索したが、該当する文書の存在は確認できなかった。

なお、審査請求人が摘示する障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）、障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）、障害者基本法及び障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）は、文部科学省所管の法律ではない。

(2) 文書1ないし文書5を保有していないとする諮問庁の上記(1)の説明に特段不自然・不合理な点はなく、また、これを覆すに足りる事情も認められないことから、文部科学省において本件対象文書を保有しているとは認められない。

## 3 本件各不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、これを保有していないとして不開示とした各決定については、文部科学省において本件対象文書を保有しているとは認められず、妥当であると判断した。

(第5部会)

委員 南野 聡, 委員 泉本小夜子, 委員 山本隆司

別紙（本件対象文書）

- 文書 1 障害者雇用促進法の障害に学習障害が含まれることが分かる文書
- 文書 2 障害者虐待防止法の障害に学習障害が含まれることが分かる文書
- 文書 3 障害者基本法の障害に学習障害が含まれるということが分かる文書
- 文書 4 障害者総合支援法の障害の中に学習障害が含まれることが分かる文書
- 文書 5 障害者基本法に学習障害者が含まれることが分かる文書